

四半期報告書

(第38期第2四半期)

自 2021年7月1日
至 2021年9月30日

K D D I 株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	10
第3 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13
2 役員の状況	13
第4 経理の状況	14
1 要約四半期連結財務諸表	15
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	15
(2) 要約四半期連結損益計算書	17
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	19
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	21
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23
2 その他	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報	41

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月4日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 誠
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)3347-0077
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート統括本部 経営管理本部長 最勝寺 奈苗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,537,196 (1,294,516)	2,625,161 (1,324,896)	5,312,599
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	588,385	574,471	1,038,056
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	372,899 (190,575)	361,469 (171,580)	651,496
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	382,395	371,584	736,709
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	4,629,269	4,900,253	4,759,720
総資産額 (百万円)	9,898,023	10,577,467	10,535,326
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	162.13 (82.86)	160.26 (76.21)	284.16
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	162.02	160.13	283.91
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.8	46.3	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	702,664	464,304	1,682,166
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△327,300	△375,074	△658,925
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△283,480	△339,586	△585,571
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	460,626	559,891	809,802

(注) 1. 上記指標は国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業績等の概要

■業界動向と当社の状況

新型コロナウイルス感染症の流行により、これまで当たり前だと思っていた日常が一変し、あらゆる領域で急速なデジタルシフトが進んだことで、通信の果たす役割もますます重要になっています。また、新規通信事業者の参入や競争の促進によってサービス・料金プランが多様化し、通信業界を取り巻く環境も大きく変化しています。

当社は昨年、株式会社KDDI総合研究所とともに政府の推進する「Society 5.0 (※1)」の実現を5Gで加速する、2030年を見据えた次世代社会構想「KDDI Accelerate 5.0」を発表しました。5Gをはじめとしたネットワークレイヤに加え、プラットフォームレイヤ・ビジネスレイヤの進化、それを支える7つの分野のテクノロジー (※2) とオーケストレーション技術 (※3) を駆使することで、生活者の新たなライフスタイルの確立と日本の経済発展・社会課題の解決を両立するレジリエントな未来社会の創造に向けた取り組みを始めています。

こうした時代の変化に即応するとともに中長期のビジョンを推進していくため、当社は、今期が最終年度となる「中期経営計画 (2019-21年度)」において、「既存事業の持続的成長」と「新たなイノベーションへの挑戦」という両軸での成長を目指しています。

個人のお客さまには、「ずっと、もっと、つながぞ。au」をスローガンに、広い通信エリアと高品質なネットワークをベースに、安心の使い放題「au」、「シンプルを、みんなに。」の「UQ mobile」、基本料0円から始められるオールトッピングの「povo (ポヴォ)」を通じて、多様なニーズや生活スタイルに寄り添った料金の提供に努めています。また、パートナーとの連携による、バーチャルとリアルを融合したバーチャルシティ等のメタバース (仮想空間) の提供などによって、5Gならではの体験価値を創出するとともに、お客さま接点となる「au PAY」のさらなる普及促進など、「通信とライフデザインの融合」を着実に進め、お客さまに新たな体験価値をお届けしていきます。

法人のお客さまにおかれましては、さまざまな業界、利用シーンで企業のDX (デジタルトランスフォーメーション) が加速し、ビジネスモデルが大きく変化しています。当社においては、お客さまとともにDXに挑戦し、ともに事業成長することを目指しています。新規ビジネスの開発拠点「KDDI DIGITAL GATE」をはじめ、本年5月に設立したDXGoGo (ディーエックスゴーゴー) 株式会社やさまざまなグループ会社のアセットを最大限活用し、新しい体験価値とビジネスの創造を進め、あらゆる“モノ”に通信が溶け込む時代のデジタルインテグレーターを目指していきます。

また、当社は人財を最も大切なリソースと捉え、その育成・強化を経営の根幹に置く「人財ファースト企業」への変革を目指し、「KDDI版ジョブ型人事制度の導入」・「KDDI 新働き方宣言の実現」・「社内DXの推進」の3つの柱で推し進めています。

さらに、2030年を見据えたKDDIのSDGs「KDDI Sustainable Action」を策定し、5GやIoTなどを活用しながら、パートナーとともに事業を通じて、「命をつなぐ」、「暮らしをつなぐ」、「心をつなぐ」で、社会の持続的な成長への貢献を目指しています。地球温暖化による影響は年々深刻化しており、それに伴う気象災害が国内外で増加しています。当社は、本年4月、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言への賛同を表明し、本年7月には、2050年までのCO2排出量実質ゼロ実現に向け、2030年度までにCO2自社排出量を2019年度比で50%削減する新目標を設定しました。また、9月に公開した「サステナビリティレポート2021」では、TCFD提言に沿った情報開示を初めて行いました。今後も、非財務情報の開示を充実させるとともに、CO2排出量削減に向け、携帯電話基地局や通信設備などでの省電力化や、再生可能エネルギーへのシフトを推進していきます。

- ※1 日本の中長期的な成長戦略の一つで、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより目指すべき人間中心の社会のこと。
- ※2 「ネットワーク」、「セキュリティ」、「IoT」、「プラットフォーム」、「AI」、「XR」、「ロボティクス」のこと。
- ※3 複数のシステム間で情報やデータが自動的に流れ、これらの情報やデータを複数のシステムで使う仕組みのこと。

■連結業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,537,196	2,625,161	87,965	3.5
売上原価	1,314,086	1,371,492	57,405	4.4
売上総利益	1,223,109	1,253,669	30,560	2.5
販売費及び一般管理費	642,997	687,156	44,159	6.9
その他の損益(△損失)	7,019	4,000	△3,019	△43.0
持分法による投資利益	1,632	2,562	930	57.0
営業利益	588,763	573,075	△15,689	△2.7
金融損益(△損失)	△2,290	315	2,606	—
その他の営業外損益(△損失)	1,913	1,082	△831	△43.5
税引前四半期利益	588,385	574,471	△13,914	△2.4
法人所得税費用	184,043	180,758	△3,285	△1.8
四半期利益	404,342	393,713	△10,629	△2.6
親会社の所有者	372,899	361,469	△11,430	△3.1
非支配持分	31,443	32,244	801	2.5

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、端末販売収入の増加やモバイル通信料収入（ローミング収入等含む）の増加等により、2,625,161百万円（3.5%増）となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高が増加したものの、減価償却費、販売促進費、広告宣伝費の増加等により、573,075百万円（2.7%減）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、361,469百万円（3.1%減）となりました。

当社を取り巻く事業環境において、新型コロナウイルス感染症による影響が生じておりますが、事業戦略の推進及び経営基盤の強化に引き続き取り組んできており、当第2四半期連結累計期間における業績においては重要な影響を与えておりません。

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、通信サービス（スマートフォン・携帯電話、FTTH/CATVサービス等）を中心に、コマース・金融・エネルギー・エンターテインメント・教育・ヘルスケア等のライフデザインサービスを連携しながら拡充することで、新たな体験価値の提供を目指しています。モバイル通信サービスでは、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドを通じて、市場環境やお客さまニーズに即したさまざまなサービスを機動的に提供しています。ライフデザイン領域では、au PAYやauスマートパスといったお客さま接点を起点に、金融・エネルギー・コマースといったサービスを提供しており、今後さらなるお客さま接点の強化とポイント流通によりau経済圏の拡大を目指します。

また、海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーやモンゴルをはじめとするアジア地域を中心とした個人のお客さま向けに、通信サービス及びライフデザインサービスの提供に積極的に取り組んでいます。

<当第2四半期のトピックス>

- お客さま一人ひとりのニーズに寄り添った料金プランとして、安心の使い放題「au」、「シンプルを、みんなに。」の「UQ mobile」、オンライン専用ブランドの「povo」を、5Gにも対応し提供しています。
UQ mobileでは、「くりこしプラン」をご家族全員が月額990円（税込）からお得にご利用いただける「自宅セット割」（※1）を、本年9月から提供開始するなど、お客さまの声にお応えし、さらなる新しい体験価値を提供していきます。
また、au Styleとauショップの全店舗にて、auとUQ mobileの両ブランドの取扱いを開始いたしました（※2）。これにより、ブランドの垣根を越えて、対面でのサポートサービスのみならず、当社が提供するさまざまなライフデザインサービスによって、ご家族一人ひとりのライフスタイルに寄り添い続けられるよう、取り組みを進めています。
オンライン専用のpovoでは、基本料0円のベースプランに、10種類のトッピング（通話かけ放題・データ容量など）を自由に選択できるオールトッピングの「povo2.0」の提供を本年9月から開始し、お客さま一人ひとりがご自分のライフスタイルに合わせてご利用いただけるよう取り組みを進めています。
- 当社は、「ずっと、もっと、つながぞ。au」をスローガンに、つながり続ける通信サービスの提供を目指しており、5Gをご利用いただけるエリアの構築にも全社を挙げて取り組んでいます。
生活動線上の鉄道路線や商業地域を中心に5Gエリア拡充を進めており、本年9月には、鉄道路線では東京都内の「山手線」と大阪市内の「大阪環状線」で駅ホーム及び駅間の5Gエリア化を完了し、商業地域では札幌大通、新宿、福岡天神など全国80の地域で5Gエリア化を完了しています（※3）。
お客さまの生活に身近な場所の5Gエリア化を早期に実現することで、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドでお客さまに5G体験価値をお届けしていきます。
- ライフデザイン領域においては、金融事業でau PAY、au PAY カード、auカブコム証券の証券口座をそれぞれ指定の方法でauじぶん銀行と連携すると、円普通預金の金利が最大で通常の200倍の年0.20%（税引後 年0.15%）になる、「auまとめて金利優遇」を本年9月に開始しました。金融事業におけるさまざまな取り組みを通じ、auじぶん銀行の8月末時点での預金残高は2兆円を突破するとともに、au PAY カードの有効会員数は9月に700万人を突破しました。
また、エネルギー事業では「auでんき」や「UQでんき」など、KDDIの電気サービスの契約件数が、本年8月に300万件を突破しました。9月からは、再生可能エネルギー比率実質100%でCO2排出量実質ゼロの電気をご提供するとともに、寄付を通じて環境保全活動に貢献する「auでんき ecoプラン」の提供を開始しました。
さらに、リアルとバーチャルの融合の取り組みとして、本年7～9月に開催された「Sony presents DinoScience 恐竜科学博 ～ララミディア大陸の恐竜物語～」に協賛し、5Gやスマートグラス「NrealLight」等を活用したコンテンツの提供や、オリジナル記念ムービーをお持ち帰りいただくことで、au 5G訴求を実施しました。
- ミャンマーでは（※4）、本年2月の政変後も、「KDDIグループ人権方針」に従い、関係者の安全確保を念頭に、ミャンマー国民の生活に不可欠な通信サービスの維持に努めております。
また、モンゴルでは、連結子会社であるMobiCom Corporation LLCが、本年9月、創業25年を機にブランドの刷新

を行いました。新ブランドコンセプト「シンプル、信頼性、人間中心」のもと、企業ロゴを変更するとともに、より一層のお客さま本位のサービス展開や、社内外でのブランド浸透活動を進めて参ります。

※1 対象のサービス（インターネットまたは電気）とセットでご利用いただくことで、UQ mobileの月額料金を割り引くサービスです。

※2 テナント都合など、一部のauショップは対象外となります。

※3 調査方法：当該地域で計測し、5Gピクト表示を確認。当社調べ。

※4 連結子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.が、ミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT）と共同で、ミャンマー国内の通信事業を行っています。

パーソナルセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業 績

第2四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売 上 高	2,192,845	2,257,698	64,853	3.0
営 業 利 益	495,074	475,043	△20,031	△4.0

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、端末販売収入の増加や金融事業収入の増加等により、2,257,698百万円（3.0%増）となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高が増加したものの、減価償却費、販売促進費、広告宣伝費の増加等により、475,043百万円（4.0%減）となりました。

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク・クラウド等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

さらに、5GやIoTなどの技術を活用し、グローバル規模でお客さまのビジネスの発展・拡大に貢献するソリューションを、パートナー企業との連携によってワンストップで提供することで、お客さまのDXを共創しています。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

<当第2四半期のトピックス>

●株式会社J.D. パワー ジャパンによる「2021年法人向け携帯電話サービス顧客満足度調査(SM)」において、当社は、大企業・中堅企業市場部門で総合満足度6年連続第1位、中小企業市場部門でも総合満足度2年連続第1位を受賞しました。また、「2021年法人向けIP電話・直取電話サービス顧客満足度調査(SM)」においても、当社は9年連続の第1位を受賞しました。

当社は今後も「通信とライフデザインの融合」を推進し、“社会の持続的な成長に貢献する会社”として、法人のお客さまのビジネスに貢献し、新しい体験価値を創造していきます。

●渋谷区と当社は、高齢者のデジタルデバйд解消による生活の質の向上を目的とし、渋谷区が募集した「65歳以上でスマートフォンを保有していない、約1,700名の渋谷区民」を対象に、無料でスマートフォンを貸し出す実証事業を、本年9月から開始しました。また、これにあわせて、勉強会などによるスマートフォン利用開始時のサポートや、本実証参加者のスマートフォン利用状況の分析結果を基にした利用促進サポートを実施しています。高齢者の方に対し、スマートフォンの利用開始から活用段階に至るまで、継続的にサポートを実施することで、渋谷区の高齢者のスマートフォン利用率向上を実現し、インターネットなどの情報通信技術の利用を通して、生活の質の向上を目指します。

●富士通株式会社と当社は、新たなデジタル社会の実現と5Gをベースとしたビジネス共創に向けて、同社が持つローカル5Gと、当社が持つau 5Gの技術を活用し、新たなお客さま体験価値の創造や、社会課題解決に資するサービスの実現を目的とするパートナーシップを締結しました。

本締結を踏まえ、両社は、ローカル5Gとau 5Gを相互連携する「5G Service Platform」実現に向けた技術実証、現実空間と仮想空間を融合したBtoBtoXサービスの共創や、両社が運営する5Gアライアンスへの相互参加による、パートナー企業とのエコシステムの構築などの取り組みを、本年9月から実施しています。

今後も、法人のお客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただけることを目指し、事業の変革に取り組んでいきます。

ビジネスセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	478,770	499,787	21,017	4.4
営業利益	90,461	92,272	1,811	2.0

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、モバイル通信料収入やソリューション収入の増加等により、499,787百万円(4.4%増)となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、92,272百万円(2.0%増)となりました。

財政状態及びキャッシュ・フローの状況

① 財政状態

	前連結会計年度 2021年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2021年9月30日	比較増減
資産合計（百万円）	10,535,326	10,577,467	42,141
負債合計（百万円）	5,275,857	5,175,031	△100,826
資本合計（百万円）	5,259,469	5,402,436	142,966
親会社の所有者に帰属する持分（百万円）	4,759,720	4,900,253	140,533
親会社所有者帰属持分比率（％）	45.2	46.3	1.1

（資産）

資産は、現金及び現金同等物等が減少したものの、金融事業の貸出金、契約コスト等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、42,141百万円増加し、10,577,467百万円となりました。

（負債）

負債は、金融事業の預金等が増加したものの、営業債務及びその他の債務、未払法人所得税等が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、100,826百万円減少し、5,175,031百万円となりました。

（資本）

資本は、親会社の所有者に帰属する持分の増加等により、5,402,436百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の45.2%から46.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,664	464,304	△238,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,300	△375,074	△47,774
フリー・キャッシュ・フロー ※	375,364	89,230	△286,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,480	△339,586	△56,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△460	445	905
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	91,424	△249,912	△341,335
現金及び現金同等物の期首残高	369,202	809,802	440,600
現金及び現金同等物の期末残高	460,626	559,891	99,265

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、前年同期と比較し、金融事業の預金の増加幅が小さくなったこと等により、238,360百万円減少し、464,304百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、金融事業の有価証券の取得による支出の増加等により、47,774百万円増加し、375,074百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、自己株式の取得の増加等により、56,106百万円増加し、339,586百万円の支出となりました。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により445百万円増加した結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、249,912百万円減少し、559,891百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、10,400百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200,000,000
計	4,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,304,179,550	2,304,179,550	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,304,179,550	2,304,179,550	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	2,304,179,550	—	141,852	—	305,676

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	335,096,000	14.89
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	326,686,900	14.51
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	316,794,400	14.07
株式会社日本カストディ銀行 （信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	134,863,000	5.99
株式会社日本カストディ銀行 （信託口7）	東京都中央区晴海1丁目8-12	37,656,300	1.67
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 行決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. （東京都港区港南2丁目15-1）	29,888,975	1.33
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー31階	28,775,700	1.28
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	25,487,270	1.13
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	25,119,425	1.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 行決済営業部）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都港区港南2丁目15-1）	22,537,423	1.00
計	—	1,282,905,393	56.99

(注) 2021年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2021年9月27日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,252,800	0.18
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	63,762,100	2.77
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	28,773,300	1.25
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	25,021,454	1.09
計	—	121,809,654	5.29

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,131,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,246,644,700	22,466,447	—
単元未満株式	普通株式 403,050	—	—
発行済株式総数	2,304,179,550	—	—
総株主の議決権	—	22,466,447	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が118,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,182個が含まれております。

2. 「完全議決権株式 (自己株式等)」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を含めて表示しております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	53,201,000	3,930,800	57,131,800	2.48
計	—	53,201,000	3,930,800	57,131,800	2.48

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が1,200株 (議決権12個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含めております。

2. 他人名義で保有している理由等

- ・役員に対する株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口・75842口、東京都港区浜松町二丁目11番3号) が保有しております。
- ・管理職に対するインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口・75841口、東京都港区浜松町二丁目11番3号) が保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。
- (2) 本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産		2,492,985	2,505,954
使用権資産		396,772	400,102
のれん		540,420	540,469
無形資産		1,024,831	1,015,139
持分法で会計処理されている投資		233,921	241,520
金融事業の貸出金	6	1,148,805	1,404,996
金融事業の有価証券	6	276,065	280,315
その他の長期金融資産	6	325,201	334,358
退職給付に係る資産		38,364	37,921
繰延税金資産		11,396	9,812
契約コスト		466,316	504,058
その他の非流動資産		21,321	21,835
非流動資産合計		6,976,398	7,296,480
流動資産：			
棚卸資産		69,821	83,889
営業債権及びその他の債権		2,229,435	2,174,150
金融事業の貸出金	6	233,605	249,851
コールローン		33,846	35,964
その他の短期金融資産	6	69,955	61,253
未収法人所得税		7,969	5,642
その他の流動資産		104,496	110,346
現金及び現金同等物		809,802	559,891
流動資産合計		3,558,928	3,280,987
資産合計		10,535,326	10,577,467

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債：			
借入金及び社債	6	1,151,664	1,107,888
金融事業の預金	6	32,850	37,481
リース負債		288,650	286,211
その他の長期金融負債	6	14,172	13,229
退職給付に係る負債		12,109	12,470
繰延税金負債		100,071	127,160
引当金		77,476	76,112
契約負債		71,669	71,206
その他の非流動負債		10,813	11,218
非流動負債合計		1,759,474	1,742,975
流動負債：			
借入金及び社債	6	92,892	162,259
営業債務及びその他の債務		754,345	613,804
金融事業の預金	6	1,817,240	1,947,357
コールマネー		115,815	82,121
リース負債		112,275	110,749
その他の短期金融負債	6	1,655	2,090
未払法人所得税		200,886	150,225
引当金		38,925	31,706
契約負債		100,889	87,229
その他の流動負債		281,461	244,517
流動負債合計		3,516,383	3,432,056
負債合計		5,275,857	5,175,031
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		141,852	141,852
資本剰余金		278,675	283,048
自己株式		△86,719	△185,579
利益剰余金		4,409,000	4,635,444
その他の包括利益累計額		16,912	25,488
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,759,720	4,900,253
非支配持分		499,749	502,182
資本合計		5,259,469	5,402,436
負債及び資本合計		10,535,326	10,577,467

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5	2,537,196	2,625,161
売上原価		1,314,086	1,371,492
売上総利益		1,223,109	1,253,669
販売費及び一般管理費		642,997	687,156
その他の収益		8,511	7,612
その他の費用		1,492	3,612
持分法による投資利益		1,632	2,562
営業利益		588,763	573,075
金融収益		2,125	5,464
金融費用		4,416	5,149
その他の営業外損益 (△は損失)		1,913	1,082
税引前四半期利益		588,385	574,471
法人所得税費用		184,043	180,758
四半期利益		404,342	393,713
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		372,899	361,469
非支配持分		31,443	32,244
四半期利益		404,342	393,713
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益 (円)		162.13	160.26
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		162.02	160.13

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,294,516	1,324,896
売上原価	673,771	706,372
売上総利益	620,745	618,525
販売費及び一般管理費	326,921	347,397
その他の収益	3,797	3,015
その他の費用	889	1,694
持分法による投資利益	1,313	1,433
営業利益	298,045	273,882
金融収益	620	2,432
金融費用	2,080	3,106
その他の営業外損益 (△は損失)	1,873	1,084
税引前四半期利益	298,458	274,292
法人所得税費用	92,966	88,712
四半期利益	205,492	185,580
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	190,575	171,580
非支配持分	14,917	14,000
四半期利益	205,492	185,580
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	8	
基本的1株当たり四半期利益 (円)	82.86	76.21
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	82.80	76.15

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益		404,342	393,713
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額		9,843	8,929
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額		121	△23
合計		9,964	8,905
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		130	126
在外営業活動体の換算差額		△2,125	1,456
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額		△112	612
合計		△2,107	2,193
その他の包括利益合計		7,858	11,099
四半期包括利益合計		412,200	404,812
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		382,395	371,584
非支配持分		29,805	33,228
合計		412,200	404,812

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	205,492	185,580
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額	3,640	3,411
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額	△0	△147
合計	3,639	3,264
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△105	167
在外営業活動体の換算差額	△62	723
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額	△18	11
合計	△185	900
その他の包括利益合計	3,455	4,164
四半期包括利益合計	208,947	189,744
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	195,081	174,256
非支配持分	13,866	15,488
合計	208,947	189,744

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	合計		
2020年4月1日	141,852	280,591	△156,550	4,138,195	△19,665	4,384,424	474,684	4,859,108
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	372,899	—	372,899	31,443	404,342
その他の包括利益	—	—	—	—	9,495	9,495	△1,638	7,858
四半期包括利益合計	—	—	—	372,899	9,495	382,395	29,805	412,200
所有者との取引額等								
剰余金の配当	7	—	—	△138,036	—	△138,036	△30,326	△168,362
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	—	1,487	△1,487	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の消却	—	△150,000	150,000	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余 金への振替	—	150,000	—	△150,000	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△704	—	—	—	△704	△1,655	△2,359
その他	—	736	454	—	—	1,190	—	1,190
所有者との取引額等合計	—	32	150,454	△286,548	△1,487	△137,550	△31,981	△169,531
2020年9月30日	141,852	280,623	△6,096	4,224,547	△11,656	4,629,269	472,508	5,101,777

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日	141,852	278,675	△86,719	4,409,000	16,912	4,759,720	499,749	5,259,469
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	361,469	—	361,469	32,244	393,713
その他の包括利益	—	—	—	—	10,114	10,114	984	11,099
四半期包括利益合計	—	—	—	361,469	10,114	371,584	33,228	404,812
所有者との取引額等								
剰余金の配当	7	—	—	△136,564	—	△136,564	△30,575	△167,139
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		—	—	1,538	△1,538	—	—	—
自己株式の取得及び処分		—	△4	△99,479	—	△99,483	—	△99,483
支配継続子会社に対する 持分変動		—	3,619	—	—	3,619	△220	3,400
その他		—	758	620	—	1,378	—	1,378
所有者との取引額等合計		—	4,373	△98,859	△135,026	△231,050	△30,795	△261,845
2021年9月30日	141,852	283,048	△185,579	4,635,444	25,488	4,900,253	502,182	5,402,436

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	588,385	574,471
減価償却費及び償却費	351,118	370,691
減損損失	1,480	15
持分法による投資損益(△は益)	△1,632	△2,562
固定資産売却損益(△は益)	△1,940	△1,549
受取利息及び受取配当金	△1,959	△5,346
支払利息	3,588	3,594
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	54,350	71,354
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△106,571	△118,320
金融事業の貸出金の増減額(△は増加)	△249,236	△272,436
金融事業の預金の増減額(△は減少)	244,266	134,747
コールローンの増減額(△は増加)	13,785	△2,118
コールマネーの増減額(△は減少)	40,068	△33,694
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,535	△14,104
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	442
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,304	361
その他	△51,433	△39,546
小計	892,107	666,000
利息及び配当金の受取額	3,713	7,473
利息の支払額	△3,639	△3,528
法人所得税の支払額	△189,517	△205,641
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	702,664	464,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△210,080	△226,183
有形固定資産の売却による収入	3,203	1,880
無形資産の取得による支出	△86,220	△131,304
金融事業の有価証券の取得による支出	△65,928	△215,934
金融事業の有価証券の売却または償還による収入	38,887	214,618
その他の金融資産の取得による支出	△12,023	△10,156
その他の金融資産の売却または償還による収入	3,090	2,916
関連会社株式の取得による支出	△500	△8,907
子会社及び関連会社株式の売却による収入	3,000	—
その他	△730	△2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△327,300	△375,074

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	7,500	7,017
社債償還及び長期借入返済による支出	△51,664	△11,638
リース負債の返済による支出	△68,869	△73,456
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,191	△1,826
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入	—	6,750
非支配持分からの払込みによる収入	7	103
自己株式の取得による支出	△0	△99,479
配当金の支払額	△138,004	△136,542
非支配持分への配当金の支払額	△30,257	△30,516
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△283,480	△339,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△460	445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,424	△249,912
現金及び現金同等物の期首残高	369,202	809,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	460,626	559,891

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2021年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、ならびに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「ビジネス事業」であります。詳細については、「4. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2021年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産または負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。新型コロナウイルス感染症が影響を及ぼす会計上の見積り及び仮定の設定においても、前連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更は行っておりません。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループが、第1四半期連結会計期間より新たに適用を開始した重要な基準書及び解釈指針はありません。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2021年9月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第17号	保険契約	2023年1月1日	2024年3月期	IFRS第17号は、現在多様な実務慣行を許容しているIFRS第4号を置き換え、保険契約及び裁量権のある有配当性を有する投資契約を発行するすべての企業の会計処理を変更するものであります。 IFRS第17号の一般モデルの下では、企業は、当初認識時に保険契約の履行キャッシュ・フローと契約サービス・マージンの合計額の測定が要求されますが、このうち履行キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの見積り、貨幣の時間価値を反映する調整、及び非財務リスクに係るリスク調整によって構成され、各報告期間において最新の測定基礎を用いて再測定されます。未稼得利益（契約サービス・マージン）は、カバー期間にわたり認識されます。

この基準書を上記に示した適用時期の要約四半期連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「パーソナル」、「ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、通信サービス（スマートフォン・携帯電話、FTTH/CATVサービス等）を中心に、コマース・金融・エネルギー・エンターテインメント・教育・ヘルスケア等のライフデザインサービスを連携しながら拡充することで、新たな体験価値の提供を目指しています。モバイル通信サービスでは、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドを通じて、市場環境やお客さまニーズに即したさまざまなサービスを機動的に提供しています。ライフデザイン領域では、au PAYやauスマートパスといったお客さま接点を起点に、金融・エネルギー・コマースといったサービスを提供しており、今後さらなるお客さま接点の強化とポイント流通によりau経済圏の拡大を目指します。

また、海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーやモンゴルをはじめとするアジア地域を中心とした個人のお客さま向けに、通信サービス及びライフデザインサービスの提供に積極的に取り組んでいます。

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク・クラウド等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

さらに、5GやIoT等の技術を活用し、グローバル規模でお客さまのビジネスの発展・拡大に貢献するソリューションを、パートナー企業との連携によってワンストップで提供することで、お客さまのDXを共創しています。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い一部の連結子会社の所管セグメントを見直しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3.重要な会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,153,496	374,909	2,528,405	8,791	2,537,196	—	2,537,196
セグメント間の内部 売上高または振替高	39,348	103,862	143,210	24,241	167,451	△167,451	—
計	2,192,845	478,770	2,671,615	33,032	2,704,647	△167,451	2,537,196
セグメント利益	495,074	90,461	585,535	3,527	589,062	△299	588,763
金融収益及び金融費用							△2,290
その他の営業外損益							1,913
税引前四半期利益							588,385

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,223,005	393,421	2,616,427	8,734	2,625,161	—	2,625,161
セグメント間の内部 売上高または振替高	34,693	106,366	141,058	29,324	170,382	△170,382	—
計	2,257,698	499,787	2,757,485	38,057	2,795,542	△170,382	2,625,161
セグメント利益	475,043	92,272	567,315	6,876	574,191	△1,116	573,075
金融収益及び金融費用							315
その他の営業外損益							1,082
税引前四半期利益							574,471

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

前第2四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,098,337	191,389	1,289,727	4,790	1,294,516	—	1,294,516
セグメント間の内部 売上高または振替高	20,627	52,223	72,850	12,758	85,608	△85,608	—
計	1,118,964	243,613	1,362,577	17,547	1,380,124	△85,608	1,294,516
セグメント利益	251,904	44,576	296,480	1,795	298,275	△230	298,045
金融収益及び金融費用							△1,460
その他の営業外損益							1,873
税引前四半期利益							298,458

当第2四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,119,019	200,781	1,319,800	5,096	1,324,896	—	1,324,896
セグメント間の内部 売上高または振替高	18,510	53,735	72,245	14,606	86,851	△86,851	—
計	1,137,529	254,516	1,392,045	19,703	1,411,748	△86,851	1,324,896
セグメント利益	224,421	47,881	272,302	1,773	274,075	△194	273,882
金融収益及び金融費用							△673
その他の営業外損益							1,084
税引前四半期利益							274,292

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5. 売上高

当社グループの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

セグメント	商品/サービス	金額
パーソナルセグメント		2,153,496
	モバイル通信料収入	854,113
	マルチブランド付加価値収入	276,056
	固定通信料収入	404,675
	その他	618,653
ビジネスセグメント		374,909
その他セグメント		8,791
合計		2,537,196
顧客との契約から生じる収益		2,490,397
その他の源泉から生じる収益		46,799

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

セグメント	商品/サービス	金額
パーソナルセグメント		2,223,005
	モバイル通信料収入	865,840
	マルチブランド付加価値収入	295,356
	固定通信料収入	408,797
	その他	653,012
ビジネスセグメント		393,421
その他セグメント		8,734
合計		2,625,161
顧客との契約から生じる収益		2,581,514
その他の源泉から生じる収益		43,647

（注）1. セグメント間取引控除後の金額を表示しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、マルチブランド戦略に基づき、パーソナルセグメントの商品/サービス区分を見直しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の商品/サービスは、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

6. 金融商品の公正価値

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに区分しております。当該区分において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

- ・レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格
- ・レベル2：資産または負債について、直接的に観察可能なインプットまたは間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを使用して測定した公正価値
- ・レベル3：資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット（すなわち観察不能なインプット）を使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

① 公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに区分された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識する金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融事業の有価証券	257,183	18,882	—	276,065
その他の金融資産				
株式	115,552	—	61,672	177,224
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融事業の貸出金	—	106	—	106
その他の金融資産				
デリバティブ				
為替予約	—	1,027	—	1,027
為替スワップ	—	2,755	—	2,755
金利スワップ	—	467	—	467
債券先物	—	—	—	—
投資信託	—	1,202	—	1,202
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ				
為替予約	—	—	—	—
為替スワップ	—	1,164	—	1,164
金利スワップ	—	4,075	—	4,075

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融事業の有価証券	261,269	19,045	—	280,315
その他の金融資産				
株式	130,032	—	67,203	197,236
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
金融事業の貸出金	—	470	—	470
その他の金融資産				
デリバティブ				
為替予約	—	723	—	723
為替スワップ	—	1,238	—	1,238
金利スワップ	—	396	—	396
債券先物	73	—	—	73
投資信託	—	1,693	—	1,693
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ				
為替予約	—	—	—	—
為替スワップ	—	1,695	—	1,695
金利スワップ	—	3,505	—	3,505

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

② 公正価値の測定方法

(a) 金融事業の有価証券

金融事業の有価証券の公正価値は、活発な市場における取引所の価格が入手できる場合には、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。活発な市場における取引所の価格が入手できない場合には、主にブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定している他、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法で測定しており、インプットの観察可能性に応じてレベル2に区分しております。

(b) その他の金融資産及びその他の金融負債

(i) 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しております。

(ii) デリバティブ

為替予約

外国為替先物予約の公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。為替予約に係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

為替スワップ

為替スワップの公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。為替スワップに係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

金利スワップ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。金利スワップに係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

債券先物

債券先物については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

(iii) 投資信託

投資信託については、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(c) 金融事業の貸出金

金融事業の貸出金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によって算定しております。そのため、公正価値のヒエラルキーレベル2に区分しております。

③ レベル3の調整表

以下の表は、前第2四半期連結累計期間（2020年9月30日に終了した6カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	株式
2020年4月1日残高	44,105
取得	2,018
売却	△805
包括利益	
その他の包括利益	2,548
その他	2,914
2020年9月30日残高	50,780

以下の表は、当第2四半期連結累計期間（2021年9月30日に終了した6カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	株式
2021年4月1日残高	61,672
取得	6,427
売却	△5
包括利益	
その他の包括利益	△838
その他	△53
2021年9月30日残高	67,203

④ レベル3の評価プロセス

非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定は、株式を管理する部門から独立した財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

⑤ レベル3に区分される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、経常的に公正価値で測定するレベル3に区分される資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	61,672	インカムアプローチ	割引率	3.2%～12.0%

当第2四半期連結会計期間（2021年9月30日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	67,203	インカムアプローチ	割引率	3.2%～12.0%

⑥ 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

① 公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
金融事業の貸出金	1,382,305	1,372,083	1,654,377	1,664,216
その他の金融資産				
買入金銭債権	16,881	16,574	14,980	14,356
金融負債：				
借入金及び社債				
借入金	815,655	821,554	804,150	808,076
社債	329,384	331,120	329,463	331,178
金融事業の預金	1,850,090	1,851,319	1,984,837	1,986,175

(注) 1. 金融事業の貸出金は、1年返済（償還）予定の残高を含んでおります。

(注) 2. 借入金、社債は、1年返済（償還）予定の残高を含んでおります。

(注) 3. 公正価値と帳簿価額とが近似している金融資産、金融負債は、上表には含めておりません。

② 公正価値の測定方法

(a) 金融事業の貸出金

金融事業の貸出金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

(b) 買入金銭債権

買入金銭債権については、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格、あるいは将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

(c) 借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後、大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を算定しております。

(d) 社債

社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しております。

(e) 金融事業の預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会 (注) 1、2	普通株式	137,995	60	2020年3月31日	2020年6月18日

（2）基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月30日 取締役会 (注) 1	普通株式	138,004	60	2020年9月30日	2020年12月2日

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会 (注) 1、2	普通株式	136,524	60	2021年3月31日	2021年6月24日

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年10月29日 取締役会 (注) 1	普通株式	134,823	60	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 1. 配当金の総額には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式の配当金は含めておりません。

(注) 2. 上記のほか、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託受益者に対する配当金の支払があります。

8. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	372,899	361,469
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	2,300,007	2,255,518
基本的1株当たり四半期利益 (円)	162.13	160.26

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	190,575	171,580
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	2,300,062	2,251,483
基本的1株当たり四半期利益 (円)	82.86	76.21

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	372,899	361,469
利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する利益	372,899	361,469

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
発行済普通株式の加重平均株式数	2,300,007	2,255,518
希薄化性潜在的普通株式の影響 役員報酬BIP信託及びESOP信託	1,557	1,812
希薄化後の加重平均株式数	2,301,564	2,257,330

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	162.02	160.13

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	190,575	171,580
利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する利益	190,575	171,580

(単位：千株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
発行済普通株式の加重平均株式数	2,300,062	2,251,483
希薄化性潜在的普通株式の影響 役員報酬BIP信託及びESOP信託	1,502	1,755
希薄化後の加重平均株式数	2,301,564	2,253,238

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	82.80	76.15

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

9. 偶発事象

貸出コミットメントライン契約

一部の連結子会社は、クレジットカードに付帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当該連結子会社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっています。

なお、当該利用限度額は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

上記の貸出コミットメントに係る未実行残高の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
貸出コミットメントの総額	620,485	671,248
貸出実行残高	202,867	211,571
貸出未実行残高	417,618	459,677

10. 後発事象

該当事項はありません。

11. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表（2022年3月期第2四半期）は、2021年11月4日に当社代表取締役社長高橋誠によって承認されております。

2 【その他】

2021年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………134,823百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………60円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2021年12月1日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

なお、上記配当金の総額には役員報酬BIP信託及び株主付与ESOP信託が所有する当社株式の配当金は含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

K D D I 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

P w C 京 都 監 査 法 人
東 京 事 務 所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 田 村 透 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 岩 崎 亮 一 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 野 村 尊 博 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月4日
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 誠
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高橋誠は、当社の第38期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。